

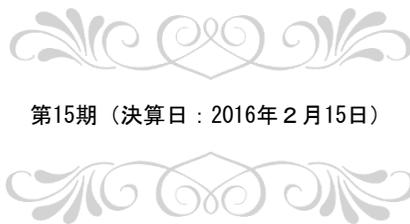
## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2020年の決算日の翌日（第20計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。 資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	短期資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限ります。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	短期資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ <DC>ターゲット・ イヤー ファンド 2020



第15期（決算日：2016年2月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」は、去る2月15日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	14
◇1万口当たりの費用明細	17
◇売買及び取引の状況	18
◇株式売買比率	18
◇利害関係人との取引状況等	18
◇組入資産の明細	20
◇投資信託財産の構成	21
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	22
◇損益の状況	22
◇お知らせ	23

## マザーファンドのご報告

◇国内株式マザーファンド	36
◇世界株式マザーファンド	44
◇国内債券マザーファンド	55
◇世界債券マザーファンド	62
◇短期資産マザーファンド	72

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		円	%						
11期(2012年2月14日)	10,068	0	△ 4.1	29.6	—	67.5	—	0.0	185
12期(2013年2月14日)	11,105	0	10.3	29.3	—	68.6	—	0.0	211
13期(2014年2月14日)	12,147	0	9.4	26.8	—	69.5	—	0.0	238
14期(2015年2月16日)	12,952	0	6.6	25.8	—	70.3	—	—	274
15期(2016年2月15日)	12,716	0	△ 1.8	20.9	—	74.0	—	—	298

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2015年2月16日	12,952	—	25.8	—	70.3	—	—
2月末	13,131	1.4	24.8	—	71.7	—	—
3月末	13,175	1.7	24.2	—	72.4	—	—
4月末	13,217	2.0	24.7	—	72.0	—	—
5月末	13,392	3.4	24.4	—	71.4	—	—
6月末	13,291	2.6	22.9	—	73.8	—	—
7月末	13,372	3.2	23.6	—	73.2	—	—
8月末	13,165	1.6	21.1	—	75.8	—	—
9月末	12,961	0.1	21.9	—	75.3	—	—
10月末	13,220	2.1	21.9	—	74.7	—	—
11月末	13,284	2.6	21.2	—	74.7	—	—
12月末	13,234	2.2	22.5	—	74.0	—	—
2016年1月末	13,053	0.8	22.3	—	73.9	—	—
(期末) 2016年2月15日	12,716	△1.8	20.9	—	74.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/2/17～2016/2/15)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。



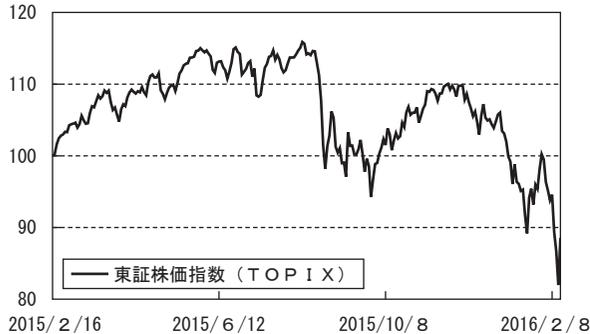
## 基準価額の主な変動要因

下落要因

内外株式市況が下落、為替市況で米ドルなどの主要通貨に対して円高で推移したことなどがマイナス要因となりました。

## 投資環境について

(第15期：2015/2/17～2016/2/15)

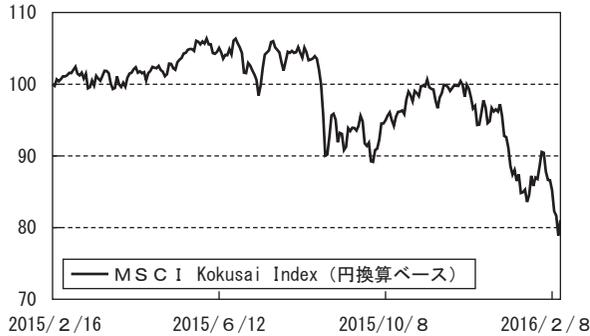
市況の推移  
(期首を100として指数化)

・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ◎国内株式市況

- ・国内の株式市況は、期首から2015年6月初めにかけては国内の景気回復期待や、円安の進行を受けた企業業績の改善期待などから堅調に推移しました。
- ・7月に入るとギリシャ債務問題や、中国株式市況の下落などを受けて下落する局面も見られましたが、原油価格の下落や円安・ドル高基調の継続などを背景に概ね堅調に推移しました。
- ・8月半ばから9月末にかけては中国株式市況の急落などを背景に下落しました。
- ・その後11月末にかけては、中国人民銀行による金融緩和策の実施などを背景に中国経済への警戒感が和らいだことや、日銀による追加緩和策への期待などから上昇する局面も見られましたが、12月以降は、ECB (欧州中央銀行) による追加緩和策が市場の期待を下回ったことが嫌気されたほか、中国経済の先行きに対する不透明感の高まりや、原油価格の下落などを背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、期を通じてみると下落しました。

市況の推移  
(期首を100として指数化)

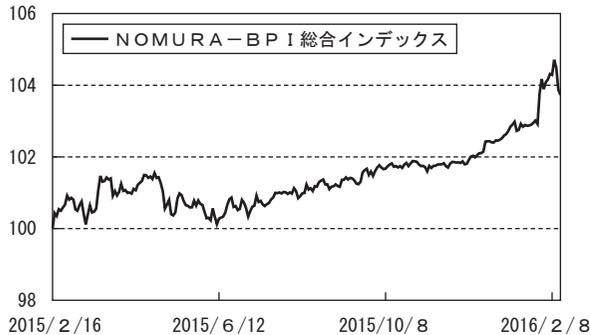


・ MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### ◎外国株式市況

- ・ 期首から2015年6月初めにかけては、米国の良好な経済指標や、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。
- ・ 6月初めから7月末にかけては、ギリシャ情勢への懸念や米国の利上げ動向などに左右され下落するなど不安定な動きとなりました。
- ・ 8月初めから2015年9月末にかけては、中国株式市況の急落を受けて下落しました。
- ・ 10月初めから11月末にかけては、中国人民銀行による追加緩和策の実施や、ECBによる追加緩和が示唆されたことなどから堅調に推移しました。
- ・ その後はECBの追加緩和策が市場の期待を下回ったことに加え、2016年1月以降中国経済の先行きへの不透明感の高まりや原油価格の下落を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、期を通じてみると株式市況は下落しました。

市況の推移  
(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移  
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

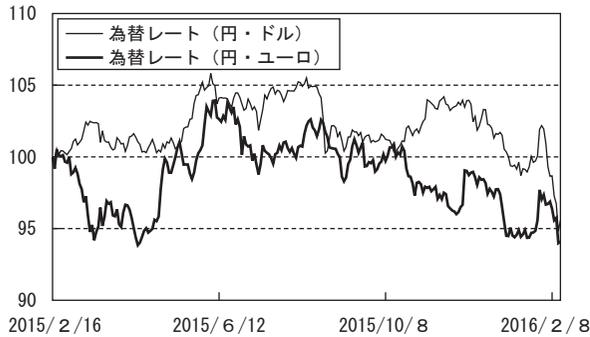
### ◎国内債券市況

- ・中国景気への減速懸念や資源価格の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことで、安全資産としての日本国債の需要が高まりました。
- ・2016年1月に日銀がマイナス金利を導入し、量・質に加えて金利と3つの次元での金融緩和を開始したことから、金利は低下 (債券価格は上昇) しました。

### ◎外国債券市況

- ・米国債券市況は、原油価格の動向やFOMC (米連邦公開市場委員会) での利上げ開始への思惑などからもみ合う展開となっていました。期の後半には原油価格の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まり、安全資産として先進国債券の需要が高まったことや、日銀のマイナス金利導入などを背景に上昇しました。期を通じてみると、米国債券市況は上昇しました。
- ・欧州債券市況は、期の前半に原油価格の反発などを背景に下落する局面もあったものの、その後はECBの追加金融緩和期待が高まったことや、原油価格が再び下落したことなどから上昇しました。期を通じてみると、欧州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



#### ◎為替市況

- ・円・ドル相場は、米国の利上げ観測が強まったことなどをを受けて上昇する局面があったものの、中国景気の減速懸念や資源価格の下落を受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどが影響して、米ドルは対円で下落しました。
- ・円・ユーロ相場は、ECBの追加金融緩和期待が高まったこと、中国景気の減速懸念や資源価格の下落を受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどが影響して、ユーロは対円で下落しました。

#### ◎国内短期金融市場

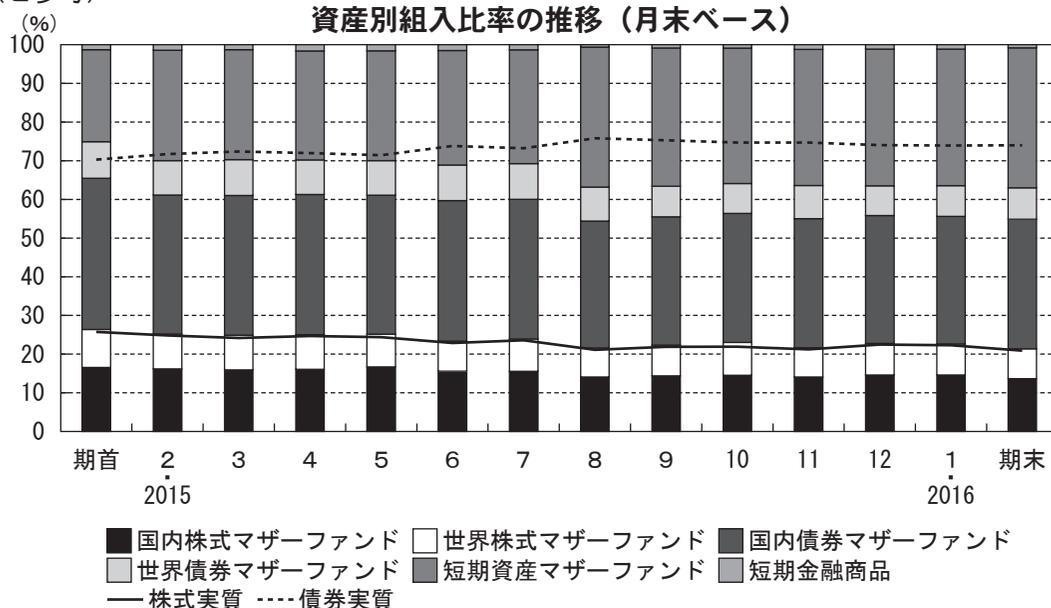
- ・日銀は2013年4月に従来とは量・質ともに次元の異なる金融緩和策を導入し、前年比2%の消費者物価の上昇をめざすため、長期国債の買入れなどにより資金供給を行っています。こうした日銀の金融緩和策を背景に、TIBORなどのターム物金利をはじめとする短期金利は低水準で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020&gt;

- ・基本資産配分計画に則った資産配分により運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)



## &lt;当期の基本資産配分および資産配分計画&gt;

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
当期の基本資産配分						
期首～2015年8月中旬まで	14.0%	7.0%	39.0%	7.0%	30.0%	3.0%
2015年8月中旬～期末まで	13.0%	6.5%	36.0%	6.5%	35.0%	3.0%
当期の資産配分計画						
期首～2015年4月上旬まで	15.0%	8.0%	35.0%	9.0%	30.0%	3.0%
4月上旬～5月下旬まで	16.0%	8.0%	35.0%	8.0%	30.0%	3.0%
5月下旬～6月上旬まで	16.0%	7.0%	36.0%	8.0%	30.0%	3.0%
6月上旬～6月中旬まで	15.0%	7.0%	36.0%	9.0%	30.0%	3.0%
6月中旬～8月中旬まで	15.0%	8.0%	35.0%	9.0%	30.0%	3.0%
8月中旬～8月下旬まで	14.0%	7.5%	32.0%	8.5%	35.0%	3.0%
8月下旬～10月下旬まで	14.0%	8.5%	32.0%	7.5%	35.0%	3.0%
10月上旬～11月中旬まで	13.0%	7.5%	33.0%	8.5%	35.0%	3.0%
11月上旬～11月中旬まで	12.0%	6.5%	35.0%	8.5%	35.0%	3.0%
11月中旬～11月下旬まで	14.0%	6.5%	33.0%	8.5%	35.0%	3.0%
11月下旬～12月中旬まで	14.0%	7.5%	32.0%	8.5%	35.0%	3.0%
12月中旬～2016年2月上旬まで	14.0%	8.5%	32.0%	7.5%	35.0%	3.0%
2月上旬～期末まで	13.0%	7.5%	33.0%	8.5%	35.0%	3.0%

- ・組入比率は、期首には内外先進国の景気回復期待、為替の円安進行を想定したことなどから国内株式、外国株式、外国債券をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とした一方、国内債券はアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていました。
- ・2015年4月上旬には国内企業業績改善期待などから国内株式のオーバーウェイト幅を引き上げた一方、外国債券のオーバーウェイト幅を引き下げました。
- ・5月下旬には外国株式を利益確定のためにオーバーウェイトから中立に引き下げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小しました。
- ・6月上旬には国内株式を利益確定のためにオーバーウェイト幅を縮小した一方で、為替の円安傾向の定着から外国債券のオーバーウェイト幅を引き上げました。同月中旬には資産間の相対的魅力度から外国株式のウェイトを中立からオーバーウェイトに引き上げた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大しました。
- ・8月下旬には企業業績に対して株価が割安と判断した外国株式のオーバーウェイト幅を引き上げた一方、外国債券のオーバーウェイト幅を引き下げました。
- ・10月下旬には中国景気に対する過度に悲観的な見通しの修正が進み、短期的に過熱感が見られると判断した国内株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げ、外国株式はオーバーウェイト幅を引き下げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小し、外国債券のオーバーウェイト幅を引き上げました。
- ・11月上旬には株価に過熱感が見られるなか、国内株式を中立からアンダーウェイトへ引き下げ、外国株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小しました。同月中旬には為替の円安傾向などから国内株式をアンダーウェイトからオーバーウェイトへ引き上げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大しました。同月下旬には米国の2015年年内利上げ観測も相応に市場価格に織り込まれたものと判断し、外国株式を中立からオーバーウェイトへ引き上げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大しました。
- ・12月中旬には株価水準と資産間の相対的な魅力度から外国株式のオーバーウェイト幅を引き上げた一方で、外国債券のオーバーウェイト幅を縮小しました。
- ・2016年2月上旬には為替動向や外部環境の変化を踏まえ、資産間の相対的魅力度から国内株式をオーバーウェイトから中立に引き下げ、外国株式のオーバーウェイト幅を引き下げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小し、外国債券のオーバーウェイト幅を引き上げ、期末まで維持しました。

## &lt;国内株式マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ6.0%の下落となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

## 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-11.5%）を5.5%上回りました。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・朝日インテック：医療機器分野で高シェア商品を有していることなどから、今後の成長が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト。好調な企業決算などが好感され、株価が上昇しました。
- ・塩野義製薬：HIV治療薬による業績拡大が見込める点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイトとしました。市場予想を上回る企業業績が好感され、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

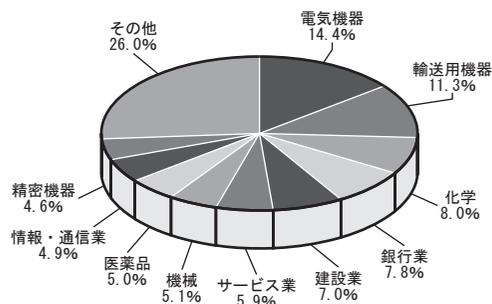
## ◎銘柄

- ・アシックス：海外市場における利益成長が見込めると判断し、期中に買い付け、ベンチマーク比オーバーウェイトとしました。北米市場での減益を受け企業業績が悪化したことなどから株価が下落しました。

(ご参考)

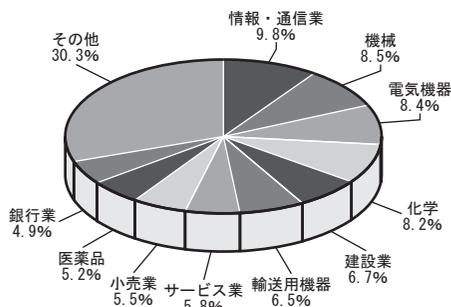
## 組入上位10業種

期首 (2015年2月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年2月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## &lt;世界株式マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ16.7%の下落となりました。

- ・ 組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群などに投資を行いました。

## 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (-19.0%) を2.3%上回りました。

(プラス要因)

## ◎銘柄

- ・ **AMAZON.COM INC (米国/小売)** : 期首からベンチマーク比オーバーウェイトを継続。オンライン販売事業などが業績好調を牽引、市場予想を上回る決算が好感され株価が上昇しました。
- ・ **MARKEL CORP (米国/保険)** : 特殊保険をはじめ、グローバルに幅広い分野の保険商品を取り扱っていることから、業界での優位性が高いと判断しベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績を背景に株価が上昇しました。

(マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・ **HARLEY-DAVIDSON INC (米国/自動車・自動車部品)** : 強いブランド力により米国の大型バイク市場の過半を占め、高い利益率を誇る点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。売上高の伸びが鈍化し、米国における市場シェアが縮小したことなどが嫌気され株価が下落しました。

## &lt;国内債券マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ4.1%の上昇となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利の低下余地は限定的と考えられたものの、入札などの需給要因や米国の段階的な利上げなど、外部環境の影響を受け上昇する可能性が相応にあるとも考えられたことから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

## 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（3.7%）を0.4%上回りました。

## （プラス要因）

- ・金利低下局面にて、デュレーションをベンチマーク対比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・相対的にパフォーマンスが低調だった円建外債を非保有としたことがプラスに寄与しました。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

期首（2015年2月16日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	0.9%
デュレーション	7.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2016年2月15日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## &lt;世界債券マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ4.0%の下落となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・通貨配分では、ユーロ圏でECBによる金融緩和と政策の継続が見込まれる一方、米国では次回利上げの時期やペースに焦点が移っており、欧米の金融政策の方向性の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
- ・国別配分では金融政策の方向性の違いから、米国をベンチマーク対比多めとしました。

## 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（-4.3%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

## ◎カントリーアロケーション

- ・ファンダメンタルズが脆弱との判断から非保有としていた南アフリカが下落したことがプラスに寄与しました。

## ◎デュレーション

- ・ECBの金融緩和と政策継続などを受けてユーロ圏の金利が概ね低下したことから、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

## ◎カントリーアロケーション

- ・ギリシャ情勢への懸念などから期を通じてイタリア、スペインなどの欧州周辺国を非保有としましたが、2015年7月以降欧州周辺国のスプレッド（利回り格差）が縮小する局面ではマイナスに影響しました。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

期首（2015年2月16日）

最終利回り	1.0%
直接利回り	2.9%
デュレーション	7.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2016年2月15日）

最終利回り	0.9%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## &lt;短期資産マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ小幅上昇となりました。

- ・ 国庫短期証券（TDB）、1年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第15期
	2015年2月17日～2016年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,246

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・国内経済は、為替市況や中国の経済動向が懸念されるものの、個人消費が底堅く推移すると見込まれるなど景気は緩やかに回復すると考えます。
- ・米国経済は、企業業績の動向が懸念されるものの、雇用環境の改善などを受けて景気は底堅く推移すると考えます。
- ・欧州経済は、個人消費の回復などを背景に景気回復が見込まれるものの、回復のペースは緩やかなものになると考えます。

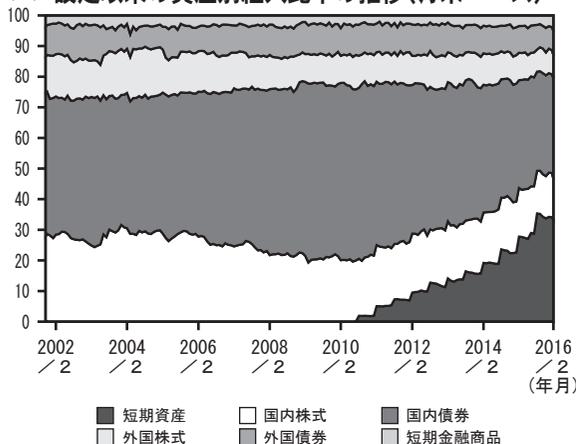
## ◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は、国内株式を中立、外国株式および外国債券を強め、国内債券を弱めとする資産配分とする方針です。（三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020では、安定運用として、短期資産マザーファンドを通じて国庫短期証券などに40～45%程度投資します。）

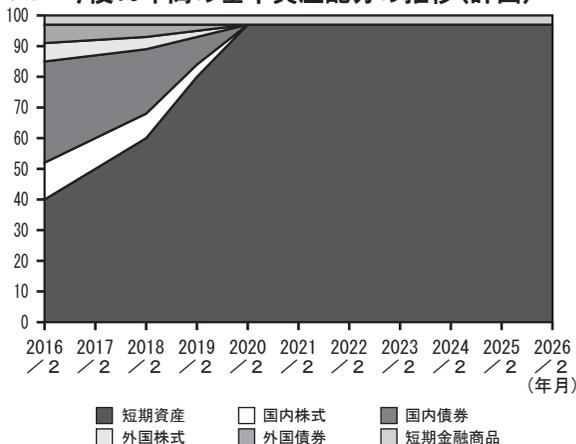
## &lt;来期の基本資産配分および当面の資産配分計画&gt;

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
来期の基本資産配分						
期首～2016年8月中旬まで	12.0%	6.0%	33.0%	6.0%	40.0%	3.0%
2016年8月中旬～期末まで	11.0%	5.5%	30.0%	5.5%	45.0%	3.0%
当面の資産配分計画	12.0%	7.0%	30.0%	8.0%	40.0%	3.0%

設定以来の資産別組入比率の推移(月末ベース)



今後10年間の基本資産配分の推移(計画)



## &lt;国内株式マザーファンド&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・足下では、米国経済が改善基調で推移している中で、国内の株式市況は、企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、引き続き堅調な展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション（投資価値基準）面から割安感のある銘柄が買われるとみています。加えて、中東情勢や米国の利上げによる影響など海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も続きます。

## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。各国の成長や重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を続けます。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、情報・通信業などをオーバーウェイトとしています。為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を続けます。

## &lt;世界株式マザーファンド&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、足下では中国をはじめとする新興国経済に対する不透明感などを背景に軟調に推移しているものの、雇用環境の改善などを背景に緩やかに回復に向かうと予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともに、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げの動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、新興国経済減速の悪影響を受けているものの、ECBの追加金融緩和に伴う金利低下やユーロ安などに支えられ、内需主導の緩やかな回復局面が続く展開を想定します。引き続き、ECBによる追加金融緩和の動向に注目します。

## ◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、生活必需品、エネルギーなどをアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

## &lt;国内債券マザーファンド&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・国内債券市況は、方向感のない展開を予想します。2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入し、今後も金利を引き下げる可能性があることなどから、金利低下余地があると考えられる一方、短期間に金利が急低下したため、国債の入札や日銀の国債買入れオペなど需給イベントの際には金利が急反発する可能性もあると考えられることなどから、当面は方向感のない展開を予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・前述の通り、金利において方向感のない展開を想定していることから、デュレーションはベンチマーク並みを軸に状況に応じて対応する方針です。

## &lt;世界債券マザーファンド&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・米国金利は、FRBによる段階的な利上げが想定される一方、米国景気に対する先行き不透明感が燻っていると考えられることなどから、もみ合いでの推移を予想します。
- ・欧州金利は、2016年1月のECB理事会にてドラギ総裁が3月の追加金融緩和の可能性に言及したことなどから、低下を想定しています。
- ・ユーロ・ドル相場は、FRBによる段階的な利上げやECBによる金融緩和政策の継続がドル高・ユーロ安要因となる一方、資源価格の低迷や新興国の景気減速懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まる局面では、資金調達通貨であるユーロが買い戻されると考えられることなどから、もみ合う展開を予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・前述の通り、欧州金利の低下を予想していることから、ユーロ圏はデュレーションをベンチマーク対比長めを軸に状況に応じて対応する方針です。

## &lt;短期資産マザーファンド&gt;

## ◎運用環境の見通し

- ・米国では利上げが開始されましたが、国内においては、2016年1月に日銀がマイナス金利を導入するなど金融緩和が当面継続される見通しであることから、短期金利については低水準での推移を予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・ファンドの運用に関しては、残存年数が半年未満のTDBなど短期債を中心に運用を行うものの、日銀によるマイナス金利導入の影響や海外資金の流入などにより、マイナス金利水準が定着しつつあるため、今後の市場環境を注視しつつ、機動的に運用を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 156	% 1.185	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 83 )	( 0.625 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 63 )	( 0.474 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11 )	( 0.086 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 3 )	( 0.025 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0 )	( 0.002 )	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 4 )	( 0.034 )	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.004 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	164	1.250	
期中の平均基準価額は、13,207円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	27,469	36,900	35,768	48,020
国内株式マザーファンド	28,238	24,920	30,678	27,550
世界債券マザーファンド	5,108	13,310	5,359	14,030
世界株式マザーファンド	9,784	18,550	9,456	18,480
短期資産マザーファンド	56,384	57,630	14,616	14,940

## ○株式売買比率

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,182,701千円	1,033,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,047,299千円	1,137,186千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	0.90

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;ターゲット・イヤー ファンド 2020&gt;

該当事項はございません。

&lt;国内株式マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 1,020	百万円 294	% 28.8	百万円 1,161	百万円 53	% 4.6

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;世界株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	539	40	7.4	493	38	7.7
為替直物取引	358	9	2.5	363	26	7.2

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;国内債券マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	910	236	25.9	1,072	285	26.6

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## &lt;世界債券マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	200	21	10.5	203	7	3.4

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;短期資産マザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	421	19	4.5	375	—	—

平均保有割合 24.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;国内株式マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 24	百万円 50

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	74千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	11.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	81,099	72,800	100,130
国内株式マザーファンド	55,468	53,028	40,752
世界債券マザーファンド	9,894	9,643	24,224
世界株式マザーファンド	14,027	14,355	23,024
短期資産マザーファンド	63,867	105,636	108,002

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	100,130	33.3
国内株式マザーファンド	40,752	13.6
世界債券マザーファンド	24,224	8.1
世界株式マザーファンド	23,024	7.7
短期資産マザーファンド	108,002	35.9
コール・ローン等、その他	4,559	1.4
投資信託財産総額	300,691	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(660,501千円)の投資信託財産総額(673,746千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,004,919千円)の投資信託財産総額(1,025,431千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.33円	1 カナダドル=81.92円	1 メキシコペソ=6.00円	1 ユーロ=127.28円
1 イギリスポンド=164.51円	1 スイスフラン=115.93円	1 スウェーデンクローネ=13.47円	1 ノルウェークローネ=13.17円
1 デンマーククローネ=17.05円	1 ポーランドズロチ=28.95円	1 オーストラリアドル=80.66円	1 香港ドル=14.55円
1 シンガポールドル=81.15円	1 マレーシアリングット=27.28円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	300,691,413
コール・ローン等	4,557,787
国内債券マザーファンド(評価額)	100,130,217
国内株式マザーファンド(評価額)	40,752,439
世界債券マザーファンド(評価額)	24,224,190
世界株式マザーファンド(評価額)	23,024,162
短期資産マザーファンド(評価額)	108,002,611
未収利息	7
(B) 負債	2,091,174
未払解約金	277,908
未払信託報酬	1,807,410
その他未払費用	5,856
(C) 純資産総額(A-B)	298,600,239
元本	234,822,697
次期繰越損益金	63,777,542
(D) 受益権総口数	234,822,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,716円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 211,713,749円  
 期中追加設定元本額 56,435,881円  
 期中一部解約元本額 33,326,933円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2716円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年2月17日～ 2016年2月15日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	68,004,347円
分配準備積立金額	31,715,066円
当ファンドの分配対象収益額	99,719,413円
1万口当たり収益分配対象額	4,246円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,957
受取利息	2,957
(B) 有価証券売買損益	△ 3,333,275
売買益	6,932,697
売買損	△10,265,972
(C) 信託報酬等	△ 3,530,792
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,861,110
(E) 前期繰越損益金	31,715,066
(F) 追加信託差損益金	38,923,586
(配当等相当額)	( 67,949,248)
(売買損益相当額)	(△29,025,662)
(G) 計(D+E+F)	63,777,542
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	63,777,542
追加信託差損益金	38,923,586
(配当等相当額)	( 68,004,347)
(売買損益相当額)	(△29,080,761)
分配準備積立金	31,715,066
繰越損益金	△ 6,861,110

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年2月15日現在）

## &lt;国内株式マザーファンド&gt;

下記は、国内株式マザーファンド全体(2,356,229千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>				
国際石油開発帝石	7.5	7.5	7,092	
<b>建設業 (6.7%)</b>				
大成建設	48	39	29,445	
大林組	30	—	—	
長谷工コーポレーション	31.8	36.3	37,752	
五洋建設	27	18.5	8,602	
積水ハウス	7.9	14.2	25,176	
関電工	17	12	10,056	
高砂熱学工業	13.1	5.2	7,852	
<b>食料品 (4.5%)</b>				
カルビー	3.7	2.3	10,430	
明治ホールディングス	2.3	4	37,560	
日本ハム	—	12	31,404	
キュービー	11.2	—	—	
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	23	19	17,829	
<b>化学 (8.2%)</b>				
旭化成	19	—	—	
東ソー	—	32	13,664	
ダイセル	7.2	11	16,995	
日立化成	8.2	4.7	8,807	
花王	3.9	5.4	31,201	
富士フイルムホールディングス	5.5	7.8	33,532	
日東電工	1.3	1.5	8,521	
藤森工業	2.8	—	—	
ニフコ	4.3	4.6	23,414	
ユニ・チャーム	8.7	3.8	8,797	
<b>医薬品 (5.2%)</b>				
塩野義製薬	11.4	9.1	42,333	
日本新薬	—	4	15,780	
参天製薬	4.8	20.1	34,371	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
沢井製薬	3.8	—	—	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
ブリヂストン	4.8	3.6	14,342	
<b>ガラス・土石製品 (4.0%)</b>				
ＴＯＴＯ	—	7	22,225	
日本碍子	—	5	10,410	
日本特殊陶業	4.7	7.4	17,049	
ニチアス	16	33	21,945	
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>				
新日鐵住金	35	3.5	6,741	
日立金属	5	—	—	
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
三菱マテリアル	27	—	—	
住友電気工業	—	6.2	8,459	
<b>金属製品 (1.2%)</b>				
三和ホールディングス	38	30.2	21,532	
<b>機械 (8.5%)</b>				
アマダホールディングス	19.8	17.1	18,365	
SMC	0.5	0.7	18,984	
サトーホールディングス	9.2	11	26,664	
クボタ	—	10	14,300	
ダイキン工業	3.5	—	—	
ダイフク	12.3	14.6	27,345	
グローリー	—	6.5	23,952	
ホシザキ電機	—	2.5	20,225	
<b>電気機器 (8.4%)</b>				
日立製作所	49	—	—	
東芝	49	—	—	
三菱電機	22	15	15,855	
マブチモーター	—	3.9	19,168	
日本電産	—	1.2	8,492	
オムロン	6.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニー	—	6.2	15,171	
アルプス電気	8	—	—	
日本航空電子工業	7	—	—	
シスメックス	6.5	4.2	24,402	
カシオ計算機	14.3	12	23,604	
ローム	3.3	1.7	7,879	
浜松ホトニクス	2.9	—	—	
村田製作所	2.1	1.3	16,575	
小糸製作所	—	3.8	18,164	
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>				
デンソー	2.1	2.1	8,946	
川崎重工業	25	—	—	
日産自動車	—	42.1	41,691	
トヨタ自動車	14.8	—	—	
NOK	3.9	—	—	
アイシン精機	—	2	8,790	
マツダ	—	8.3	13,371	
富士重工業	11.4	11.3	42,567	
ヤマハ発動機	11.6	—	—	
<b>精密機器 (1.7%)</b>				
オリンパス	6.4	—	—	
HOYA	6.5	—	—	
朝日インテック	5.6	6.6	29,964	
<b>その他製品 (1.5%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	3.3	—	—	
フジシールインターナショナル	—	4.9	18,546	
アシックス	—	4	7,236	
<b>陸運業 (3.0%)</b>				
東日本旅客鉄道	—	2.4	24,348	
東海旅客鉄道	—	1.3	27,917	
<b>空運業 (1.6%)</b>				
日本航空	3.3	7.1	28,840	
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>				
I Tホールディングス	—	5.4	13,861	
大塚商会	—	4.8	26,400	
日本電信電話	—	11.1	54,501	
KDD I	4	16.4	48,486	
エヌ・ティ・ティ・データ	2.5	3.3	19,305	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
S C S K	3.5	2.7	11,799	
コナミホールディングス	3.4	—	—	
ソフトバンクグループ	4.1	—	—	
<b>卸売業 (2.4%)</b>				
あい ホールディングス	8	2.9	7,026	
シブヘルスケアホールディングス	6.5	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	4.7	—	—	
三菱商事	4.5	20.4	35,302	
<b>小売業 (5.5%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	7.6	5.4	25,099	
ツルハホールディングス	—	2.2	20,614	
良品計画	1.5	1.1	25,091	
ニトリホールディングス	—	2.1	17,304	
ファーストリテイリング	0.3	0.3	9,966	
<b>銀行業 (4.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	136.5	105	50,904	
りそなホールディングス	42.5	15.9	6,511	
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	4.4	13,886	
横浜銀行	20	32	15,760	
<b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b>				
野村ホールディングス	17.6	17.6	8,712	
<b>保険業 (2.2%)</b>				
第一生命保険	—	6.9	9,249	
東京海上ホールディングス	10.4	7.9	29,411	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
オリックス	18.5	16.4	22,410	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
三井不動産	10	10	25,015	
三菱地所	8	8	16,980	
東京建物	23	17	19,159	
<b>サービス業 (5.8%)</b>				
カカコム	9.9	14.2	28,911	
エムスリー	17	9	23,274	
オリエンタルランド	1.4	4.8	39,096	
楽天	11.8	11.8	11,693	
合 計	株 数・金 額	1,127	932	1,770,420
	銘柄数<比率>	85	85	<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

## &lt;世界株式マザーファンド&gt;

下記は、世界株式マザーファンド全体(634,364千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	18	19	104	11,804	各種金融
AUTOMATIC DATA PROCESSING	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APACHE CORP	9	9	36	4,090	エネルギー
ANTHEM INC	15	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	15	16	108	12,292	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	25	27	80	9,089	資本財
EXXON MOBIL CORP	14	—	—	—	エネルギー
EOG RESOURCES INC	16	17	119	13,564	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	8	74	8,416	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	4	8	121	13,745	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	28	30	116	13,181	自動車・自動車部品
JOHNSON & JOHNSON	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONSANTO CO	4	4	38	4,329	素材
M & T BANK CORP	13	14	150	17,107	銀行
MOODY'S CORP	9	10	85	9,682	各種金融
MARKEL CORP	3	2	188	21,355	保険
PEPSICO INC	12	13	131	14,856	食品・飲料・タバコ
PRAXAIR INC	7	7	80	9,143	素材
PROGRESSIVE CORP	17	—	—	—	保険
SCHLUMBERGER LTD	12	13	93	10,605	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2	2	65	7,416	素材
TIFFANY & CO	10	15	97	11,074	小売
ULTRA PETROLEUM CORP	25	—	—	—	エネルギー
US BANCORP	34	36	142	16,147	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	10	11	85	9,697	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	9	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	11	14	175	19,860	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	18	25	110	12,514	小売
TJX COMPANIES INC	18	19	136	15,456	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	9	9	39	4,446	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	34	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	45	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	18	19	91	10,362	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	15	16	83	9,434	資本財
ALPHABET INC-CL A	1	1	123	14,019	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	10	11	122	13,861	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP	10	11	47	5,338	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	5	6	324	36,779	小売
EBAY INC	15	16	37	4,248	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	12	8	102	11,640	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	52	55	146	16,571	各種金融
ILLUMINA INC	—	7	108	12,324	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FASTENAL CO	24	25	107	12,194	資本財
APPLE INC	25	27	257	29,175	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	15	16	116	13,175	運輸
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	1	67	7,679	消費者サービス

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	6	7	72	8,235	食品・飲料・タバコ	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	10	11	153	17,451	素材	
MASTERCARD INC-CLASS A	—	15	129	14,719	ソフトウェア・サービス	
SEATTLE GENETICS INC	9	9	28	3,187	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GENOMIC HEALTH INC	6	7	28	2,146	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	15	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2	2	75	8,595	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	10	9	77	8,826	運輸	
ABIOMED INC	—	9	72	8,268	ヘルスケア機器・サービス	
TRIPADVISOR INC	18	25	149	16,984	小売	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	43	46	270	30,644	銀行	
FACEBOOK INC-A	—	19	198	22,462	ソフトウェア・サービス	
TESLA MOTORS INC	—	7	115	13,060	自動車・自動車部品	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	9	9	52	5,916	資本財	
WATSCO INC	10	11	137	15,626	資本財	
ALPHABET INC-CL C	2	2	180	20,494	ソフトウェア・サービス	
NOW INC	42	44	58	6,593	資本財	
CDK GLOBAL INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GRUBHUB INC	—	42	88	10,000	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	16	57	6,476	ソフトウェア・サービス	
LENDINGCLUB CORP	—	56	39	4,477	各種金融	
JUNO THERAPEUTICS INC	—	24	71	8,159	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株数・金額	886	943	6,161	699,016	
	銘柄数<比率>	57	57	—	<68.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DEUTSCHE BOERSE AG	8	—	—	—	—	各種金融
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	19	21	55	7,030	ヘルスケア機器・サービス	
ELRINGKLINGER AG	11	19	37	4,764	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額	39	40	92	11,794	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
EXOR SPA	17	13	36	4,592	各種金融	
小 計	株数・金額	17	13	36	4,592	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…フランス)						
TOTAL SA	19	20	77	9,847	エネルギー	
L'OREAL	3	3	57	7,338	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株数・金額	22	24	135	17,186	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
CORPORACION FINANCIERA ALBA	10	11	37	4,767	各種金融	
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	88	93	43	5,505	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額	99	104	80	10,272	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	11	11	75	9,628	各種金融	
COLRUYT SA	9	9	47	5,987	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額	20	21	122	15,615	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.5%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONECRANES OYJ	18	18	34	4,417	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	18	18	34	4,417
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4% >
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	218	222	501	63,879
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	< 6.3% >
(イギリス)			千イギリスポンド		
PRUDENTIAL PLC	18	20	23	3,903	保険
BG GROUP PLC	23	—	—	—	エネルギー
BHP BILLITON PLC	7	9	6	1,071	素材
IMPERIAL BRANDS PLC	8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
STANDARD CHARTERED PLC	11	—	—	—	銀行
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	17	33	20	3,348	資本財
RIO TINTO PLC	3	4	8	1,325	素材
JOHNSON MATTHEY PLC	8	8	19	3,150	素材
IMAGINATION TECH GROUP PLC	45	44	6	1,108	半導体・半導体製造装置
BURBERRY GROUP PLC	20	27	31	5,220	耐久消費財・アパレル
PETROFAC LTD	11	—	—	—	エネルギー
EXPERIAN PLC	19	20	22	3,740	商業・専門サービス
WEIR GROUP PLC/THE	4	4	3	612	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	53	57	47	7,821	保険
AMLIN PLC	46	—	—	—	保険
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	7	6	18	3,113	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC	26	26	29	4,916	各種金融
ABCAM PLC	56	57	34	5,729	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL	33	33	12	2,042	商業・専門サービス
RENISHAW PLC	18	22	36	5,968	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-DI	26	26	35	5,774	食品・飲料・タバコ
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	27	27	26	4,387	消費者サービス
ROTORK PLC	5	114	17	2,948	資本財
XAAR PLC	22	19	8	1,386	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OXFORD INSTRUMENTS PLC	19	19	13	2,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OCADO GROUP PLC	—	61	15	2,488	小売
REGUS PLC	—	51	13	2,265	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	541	698	452	74,473
	銘柄 数 < 比 率 >	25	22	—	< 7.3% >
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	16	17	125	14,595	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4	4	74	8,633	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	20	22	200	23,228
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.3% >
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
INVESTOR AB-B SHS	40	34	913	12,305	各種金融
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	32	104	1,091	14,696	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS	45	48	880	11,856	資本財
VOLVO AB-B SHS	39	38	309	4,173	資本財
ALFA LAVAL AB	32	34	466	6,286	資本財
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	16	17	333	4,492	各種金融
HEXPOL AB	8	92	731	9,851	素材
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	—	21	492	6,631	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	215	392	5,218	70,294
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	< 6.9% >

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)			千デンマーククローネ	千円	
CARLSBERG AS-B	9	10	609	10,391	食品・飲料・タバコ
JYSKE BANK-REG	13	14	400	6,821	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	1,009	17,213	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 1.7% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
WOODSIDE PETROLEUM LTD	6	—	—	—	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP	17	18	40	3,272	銀行
BRAMBLES LTD	42	44	45	3,685	商業・専門サービス
WOOLWORTHS LTD	14	14	31	2,564	食品・生活必需品小売り
ARISTOCRAT LEISURE LTD	48	55	51	4,159	消費者サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	26	27	43	3,515	素材
CHALLENGER LTD	—	99	65	5,320	各種金融
ANSELL LTD	12	14	24	1,936	ヘルスケア機器・サービス
SEEK LTD	25	27	33	2,708	商業・専門サービス
MESOBLAST LTD	82	137	16	1,316	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	—	8	42	3,394	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	395	31,873	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 3.1% >	
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	12	12	195	2,845	各種金融
HANG LUNG PROPERTIES LTD	130	—	—	—	不動産
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	—	155	397	5,784	耐久消費財・アパレル
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	90	100	189	2,761	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	115	322	4,693	耐久消費財・アパレル
LI & FUNG LTD	228	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	1,288	1,428	152	2,223	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	1,258	18,308	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 1.8% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
KEPPEL CORP LTD	36	—	—	—	資本財
UNITED OVERSEAS BANK LTD	20	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< —% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	998,288	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 98.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## &lt;国内債券マザーファンド&gt;

下記は、国内債券マザーファンド全体(1,821,248千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,901,700	2,044,740	81.6	—	41.7	26.9	13.1
特殊債券 (除く金融債)	300,000 ( 300,000)	306,406 ( 306,406)	12.2 (12.2)	— (—)	4.2 ( 4.2)	8.1 ( 8.1)	— ( —)
普通社債券	100,000 ( 100,000)	104,883 ( 104,883)	4.2 ( 4.2)	— (—)	— ( —)	— ( —)	4.2 ( 4.2)
合 計	2,301,700 ( 400,000)	2,456,029 ( 411,289)	98.0 (16.4)	— (—)	45.8 ( 4.2)	34.9 ( 8.1)	17.3 ( 4.2)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第99回利付国債 (5年)	0.4	54,000	54,178	2016/9/20
第102回利付国債 (5年)	0.3	68,000	68,263	2016/12/20
第103回利付国債 (5年)	0.3	81,000	81,391	2017/3/20
第106回利付国債 (5年)	0.2	123,000	123,675	2017/9/20
第120回利付国債 (5年)	0.2	202,000	204,549	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)	0.1	83,000	83,784	2019/12/20
第124回利付国債 (5年)	0.1	341,200	344,697	2020/6/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	10,000	10,272	2055/3/20
第294回利付国債 (10年)	1.7	38,500	40,179	2018/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	65,000	67,849	2024/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	23,000	23,482	2025/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	48,000	62,610	2038/3/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	32,000	38,638	2041/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	24,000	27,213	2043/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	37,000	39,996	2045/3/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	23,500	28,745	2026/6/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	81,000	99,607	2029/3/20
第119回利付国債 (20年)	1.8	38,000	45,459	2030/6/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	10,000	12,258	2030/12/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	20,000	23,942	2031/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	68,500	80,720	2032/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	155,000	179,110	2033/12/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	124,000	138,277	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	152,000	165,838	2035/6/20
小 計		1,901,700	2,044,740	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第61回地方公共団体金融機構債券 (財投機関債)	0.69	100,000	104,462	2024/6/28
第73回都市再生債券 (財投機関債)	0.239	100,000	100,405	2018/3/20
第28回中日本高速道路	0.782	100,000	101,539	2018/3/20
小 計		300,000	306,406	
<b>普通社債券</b>				
第7回東日本旅客鉄道	3.3	100,000	104,883	2017/8/25
小 計		100,000	104,883	
合 計		2,301,700	2,456,029	

## &lt;世界債券マザーファンド&gt;

下記は、世界債券マザーファンド全体(268,200千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,416	千アメリカドル 2,576	千円 291,992	% 43.3	% —	% 21.1	% 11.9	% 10.3
カナダ	千カナダドル 110	千カナダドル 114	9,383	1.4	—	1.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 439	千メキシコペソ 497	2,985	0.4	—	0.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	302	397	50,567	7.5	—	7.5	—	—
フランス	522	623	79,314	11.8	—	9.4	2.3	—
オランダ	43	49	6,271	0.9	—	0.9	—	—
ベルギー	342	406	51,770	7.7	—	7.2	0.5	—
オーストリア	102	116	14,864	2.2	—	—	2.2	—
フィンランド	103	105	13,427	2.0	—	—	2.0	—
アイルランド	363	402	51,202	7.6	—	1.8	5.8	—
イギリス	千イギリスポンド 263	千イギリスポンド 324	53,330	7.9	—	5.8	1.3	0.9
スイス	千スイスフラン 13	千スイスフラン 19	2,272	0.3	—	0.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 195	千スウェーデンクローネ 213	2,871	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 121	千ノルウェークローネ 139	1,835	0.3	—	0.3	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 242	千デンマーククローネ 268	4,582	0.7	—	0.7	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 108	千ポーランドズロチ 123	3,563	0.5	—	—	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 79	千オーストラリアドル 85	6,891	1.0	—	0.7	0.3	—
シンガポール	千シンガポールドル 28	千シンガポールドル 30	2,445	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 84	千マレーシアリンギット 85	2,328	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	651,901	96.8	—	58.7	27.0	11.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.875 T-NOTE 171130	0.875	608	609	69,122	2017/11/30
		1.25 T-NOTE 191031	1.25	340	342	38,842	2019/10/31
		1.875 T-NOTE 200630	1.875	122	125	14,251	2020/6/30
		2.125 T-NOTE 250515	2.125	253	261	29,631	2025/5/15
		2.375 T-NOTE 240815	2.375	76	80	9,095	2024/8/15
		2.75 T-BOND 420815	2.75	207	215	24,458	2042/8/15
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	405	451	51,144	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	3.75	224	241	27,407	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	4.375	156	212	24,080	2038/2/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	25	34	3,958	2028/8/15
小	計					291,992	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	110	114	9,383	2023/6/1
小	計					9,383	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	439	497	2,985	2023/12/7
小	計					2,985	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	133	149	19,006	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	69	8,859	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	68	117	14,914	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	40	61	7,786	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	182	180	23,012	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	1.0	90	93	11,881	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	3.75	27	30	3,944	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	93	111	14,178	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	57	92	11,817	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	73	113	14,480	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	43	49	6,271	2022/7/15
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 250622	0.8	130	131	16,778	2025/6/22
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,460	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	164	208	26,543	2022/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	25	39	4,988	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	102	116	14,864	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	105	13,427	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	48	48	6,149	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	40	45	5,751	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	4.5	275	308	39,301	2018/10/18
小	計					267,418	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	34	34	5,697	2018/7/22
		1.75 GILT 220907	1.75	39	40	6,697	2022/9/7
		2.75 GILT 240907	2.75	7	7	1,284	2024/9/7
		3.75 GILT 200907	3.75	16	18	2,991	2020/9/7

銘柄	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス		%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
	国債証券 4 GILT 160907	4.0	35	35	5,873	2016/9/7
	4.25 GILT 271207	4.25	24	30	5,081	2027/12/7
	4.25 GILT 360307	4.25	60	80	13,311	2036/3/7
	4.25 GILT 551207	4.25	48	75	12,391	2055/12/7
小	計				53,330	
スイス			千スイスフラン	千スイスフラン		
	国債証券 4 SWISS GOVT 280408	4.0	13	19	2,272	2028/4/8
小	計				2,272	
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券 1.5 SWD GOVT 231113	1.5	195	213	2,871	2023/11/13
小	計				2,871	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券 3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	121	139	1,835	2021/5/25
小	計				1,835	
デンマーク			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券 1.75 DMK GOVT 251115	1.75	242	268	4,582	2025/11/15
小	計				4,582	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券 5.25 POLAND 201025	5.25	108	123	3,563	2020/10/25
小	計				3,563	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 3.25 AUST GOVT 250421	3.25	56	60	4,844	2025/4/21
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	23	25	2,047	2019/3/15
小	計				6,891	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 3.125SINGAPOREGOVT 220901	3.125	28	30	2,445	2022/9/1
小	計				2,445	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券 4.048 MALAYSIA 210930	4.048	84	85	2,328	2021/9/30
小	計				2,328	
合	計				651,901	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## &lt;短期資産マザーファンド&gt;

下記は、短期資産マザーファンド全体(404,316千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	380,000 ( 20,000)	380,454 ( 20,008)	92.0 ( 4.8)	— (—)	— (—)	— (—)	92.0 ( 4.8)
合 計	380,000 ( 20,000)	380,454 ( 20,008)	92.0 ( 4.8)	— (—)	— (—)	— (—)	92.0 ( 4.8)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第545回国庫短期証券	—	20,000	20,008	2016/7/20
第339回利付国債(2年)	0.1	30,000	30,012	2016/4/15
第95回利付国債(5年)	0.6	150,000	150,096	2016/3/20
第97回利付国債(5年)	0.4	180,000	180,338	2016/6/20
合 計		380,000	380,454	

## 国内株式マザーファンド

## 《第32期》決算日2016年2月8日

[計算期間：2015年8月8日～2016年2月8日]

「国内株式マザーファンド」は、2月8日に第32期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
28期(2014年2月7日)	6,763	5.5	1,189.14	2.9	97.8	—	1,871
29期(2014年8月7日)	7,132	5.5	1,258.12	5.8	98.8	—	1,972
30期(2015年2月9日)	8,070	13.2	1,424.92	13.3	97.2	—	2,046
31期(2015年8月7日)	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	—	2,095
32期(2016年2月8日)	8,265	△14.8	1,380.41	△17.8	99.3	—	1,906

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	( T O P I X )	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年8月7日	9,703	—	1,679.19	—	98.8	—
8月末	9,028	△ 7.0	1,537.05	△ 8.5	98.7	—
9月末	8,362	△13.8	1,411.16	△16.0	97.8	—
10月末	9,080	△ 6.4	1,558.20	△ 7.2	95.5	—
11月末	9,376	△ 3.4	1,580.25	△ 5.9	98.0	—
12月末	9,227	△ 4.9	1,547.30	△ 7.9	98.9	—
2016年1月末	8,592	△11.5	1,432.07	△14.7	98.8	—
(期 末) 2016年2月8日	8,265	△14.8	1,380.41	△17.8	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－17.8%)を3.0%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内の株式市況は、期首から2015年9月末にかけては中国株式市況の急落などを背景に下落しました。
- ・その後11月末にかけては、中国人民銀行による金融緩和策の実施などを背景に中国経済への警戒感が和らいだことや、日銀による追加緩和策への期待などから上昇する局面も見られましたが、12月以降は、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和策が市場の期待を下回ったことが嫌気されたほか、中国経済の先行きに対する不透明感の高まりや、原油価格の下落などを背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、期を通じてみると下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(-17.8%)を3.0%上回りました。

- ・当期の運用成果は、業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・朝日インテック：医療機器分野で高シェア商品を有していることなどから、今後の成長が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。好調な企業決算などが好感され、アウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。
- ・あい ホールディングス：セキュリティ機器など主力業種が好調に推移しており、業績拡大が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績を背景に株価が上昇し、アウトパフォームしました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・長谷工コーポレーション：主にマンション建築市場においてコスト競争力を背景にシェア上昇や受注単価引き上げによる業績拡大が見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト。マンションの杭打ちデータ改ざん問題により、マンション市場の動向が懸念されたことなどから株価が下落し、アンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

足下では、米国経済が改善基調で推移している中で、国内の株式市況は、企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、引き続き堅調な展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション（投資価値基準）面から割安感のある銘柄が買われるとみています。加えて、中東情勢や米国の利上げによる影響など海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

##### ◎今後の運用方針

引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。各国の成長や重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、情報・通信業などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年8月8日～2016年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 (4)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.039	
期中の平均基準価額は、8,944円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年8月8日～2016年2月8日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		189	549,999	171	404,107
		(△ 29)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年8月8日～2016年2月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	954,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,982,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年8月8日～2016年2月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 549	百万円 135	% 24.6	百万円 404	百万円 -	% -

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 12	百万円 56

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	796千円
うち利害関係人への支払額 (B)	101千円
(B) / (A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

## ○組入資産の明細

(2016年2月8日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>				
国際石油開発帝石	7.5	7.5	7.5	7,732
<b>建設業 (6.6%)</b>				
大成建設	48	39	39	29,211
長谷工コーポレーション	31.8	36.3	36.3	42,725
五洋建設	27	18.5	18.5	9,250
積水ハウス	12.8	14.2	14.2	26,916
関電工	17	12	12	9,324
高砂熱学工業	8.5	5.2	5.2	8,398
<b>食料品 (4.3%)</b>				
カルビー	3.7	2.3	2.3	11,419
明治ホールディングス	2	4	4	39,520
日本ハム	—	12	12	31,320
<b>繊維製品 (1.2%)</b>				
東レ	23	23	23	22,636
<b>化学 (8.8%)</b>				
東ソー	32	32	32	15,040
ダイセル	6.5	11	11	18,766
日立化成	4.7	4.7	4.7	9,484
花王	3.9	5.4	5.4	33,528
富士フイルムホールディングス	7.8	7.8	7.8	36,067
日東電工	3.9	3.2	3.2	19,862
ニフコ	2.6	4.6	4.6	24,518
ユニ・チャーム	3.8	3.8	3.8	8,694
<b>医薬品 (5.4%)</b>				
塩野義製薬	9.1	9.1	9.1	47,229
日本新薬	3	4	4	16,880
参天製薬	20.1	20.1	20.1	37,587
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
ブリヂストン	3.6	3.6	3.6	14,900
<b>ガラス・土石製品 (4.2%)</b>				
ＴＯＴＯ	—	7	7	24,675
日本碍子	3	5	5	11,265
日本特殊陶業	3.1	7.4	7.4	19,210

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	16	33	33	23,727
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>				
新日鐵住金	35	3.5	3.5	7,302
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
住友電気工業	9.7	6.2	6.2	9,349
<b>金属製品 (1.3%)</b>				
三和ホールディングス	30.2	30.2	30.2	24,039
<b>機械 (7.8%)</b>				
アマダホールディングス	19.8	19.8	19.8	21,067
SMC	0.9	0.7	0.7	17,559
サトーホールディングス	3.9	8	8	19,432
クボタ	11	10	10	16,010
ダイフク	12.3	14.6	14.6	27,272
タダノ	7	—	—	—
グローリー	—	6.5	6.5	24,927
ホシザキ電機	1.4	2.5	2.5	20,725
<b>電気機器 (8.4%)</b>				
日立製作所	13	—	—	—
三菱電機	20	15	15	17,145
マブチモーター	1.5	3	3	17,520
日本電産	—	1.2	1.2	9,199
ソニー	4.8	6.2	6.2	15,927
TDK	1.9	—	—	—
アルプス電気	4.8	3.2	3.2	6,624
シスメックス	4.2	4.2	4.2	31,248
カシオ計算機	14.3	12	12	25,404
ファナック	0.4	—	—	—
ローム	2.3	1.7	1.7	8,415
浜松トニクス	3.8	—	—	—
村田製作所	2.1	1.3	1.3	18,154
小糸製作所	—	2	2	10,040
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>				
デンソー	2.1	2.1	2.1	9,462
日産自動車	—	42.1	42.1	45,531

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	11.7	—	—	—
アイシン精機	—	2	2	9,330
マツダ	—	8.3	8.3	15,458
富士重工業	9.2	11.3	11.3	47,324
<b>精密機器 (1.8%)</b>				
オリンパス	4.8	—	—	—
朝日インテック	6.6	6.6	6.6	34,782
<b>その他製品 (0.8%)</b>				
アシックス	7	7	7	14,385
<b>陸運業 (2.9%)</b>				
東日本旅客鉄道	—	2.4	2.4	26,100
東海旅客鉄道	—	1.3	1.3	29,224
<b>空運業 (1.6%)</b>				
日本航空	3.9	7.1	7.1	29,401
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>				
I Tホールディングス	—	5.4	5.4	15,190
ヤフー	12.8	—	—	—
大塚商会	—	3.8	3.8	22,268
日本電信電話	7.1	11.1	11.1	58,918
KDD I	12	16.4	16.4	52,480
エヌ・ティ・ティ・データ	4	3.3	3.3	20,526
S C S K	3.5	3.5	3.5	16,502
コナミホールディングス	4.4	—	—	—
ソフトバンクグループ	4.1	—	—	—
<b>卸売業 (2.4%)</b>				
あい ホールディングス	8	2.9	2.9	8,189
三菱商事	20.4	20.4	20.4	38,137
<b>小売業 (6.1%)</b>				
J. フロント リテイリング	4.4	4.4	4.4	6,890

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	5.9	5.4	5.4	27,891
ツルハホールディングス	1.2	2.2	2.2	22,176
良品計画	1.5	1.1	1.1	27,819
ニトリホールディングス	—	2.1	2.1	19,236
ファーストリテイリング	0.3	0.3	0.3	10,521
<b>銀行業 (5.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	120.5	105	105	56,511
りそなホールディングス	29.5	15.9	15.9	7,199
三井住友フィナンシャルグループ	4.4	4.4	4.4	15,012
横浜銀行	27	32	32	17,014
<b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b>				
野村ホールディングス	17.6	17.6	17.6	9,870
<b>保険業 (2.1%)</b>				
第一生命保険	13.3	6.9	6.9	9,301
東京海上ホールディングス	9.3	7.9	7.9	31,133
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
オリックス	18.5	16.4	16.4	26,699
<b>不動産業 (3.4%)</b>				
三井不動産	10	10	10	26,645
三菱地所	8	8	8	18,024
東京建物	17	17	17	19,839
<b>サービス業 (5.3%)</b>				
カカコム	11.1	14.2	14.2	30,998
エムスリー	9	9	9	24,543
オリエンタルランド	1.3	4	4	31,236
楽天	11.8	11.8	11.8	14,325
合 計	株 数・金 額	951	940	1,893,349
	銘柄数<比率>	83	86	<99.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,893,349	% 97.8
コール・ローン等、その他	42,922	2.2
投資信託財産総額	1,936,271	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,936,271,826
コール・ローン等	40,916,397
株式(評価額)	1,893,349,050
未収配当金	2,006,320
未収利息	59
(B) 負債	29,560,468
未払金	29,560,468
(C) 純資産総額(A-B)	1,906,711,358
元本	2,306,883,239
次期繰越損益金	△ 400,171,881
(D) 受益権総口数	2,306,883,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,265円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,159,738,377円  
 期中追加設定元本額 406,169,711円  
 期中一部解約元本額 259,024,849円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8265円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	250,603,060円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	282,297,968円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	291,116,727円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	392,373,902円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	101,397,685円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	191,619,620円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	236,688,221円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	45,670,865円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	111,538,833円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	75,286,584円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	90,099,685円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	51,461,134円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	82,114,077円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	104,614,878円
合計	2,306,883,239円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は400,171,881円です。

## ○損益の状況 (2015年8月8日～2016年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,150,081
受取配当金	15,110,078
受取利息	10,436
その他収益金	29,567
(B) 有価証券売買損益	△323,525,845
売買益	35,247,294
売買損	△358,773,139
(C) 当期損益金(A+B)	△308,375,764
(D) 前期繰越損益金	△ 64,051,255
(E) 追加信託差損益金	△ 52,769,711
(F) 解約差損益金	25,024,849
(G) 計(C+D+E+F)	△400,171,881
次期繰越損益金(G)	△400,171,881

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 世界株式マザーファンド

## 《第32期》決算日2016年2月8日

[計算期間：2015年8月8日～2016年2月8日]

「世界株式マザーファンド」は、2月8日に第32期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCI コクサイ インデックス）（円換算ベース））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
28期(2014年2月7日)	14,771	10.1	123.10	10.4	98.5	—	0.1	1,122
29期(2014年8月7日)	15,797	6.9	131.01	6.4	97.9	—	0.2	1,118
30期(2015年2月9日)	18,799	19.0	155.48	18.7	98.3	—	—	1,182
31期(2015年8月7日)	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	—	—	1,176
32期(2016年2月8日)	16,754	△18.5	134.45	△18.4	98.2	—	—	1,062

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2015年8月7日	20,560	—	164.75	—	97.7	—	—
8月末	19,051	△ 7.3	151.30	△ 8.2	95.8	—	—
9月末	17,902	△12.9	140.71	△14.6	98.4	—	—
10月末	19,621	△ 4.6	155.86	△ 5.4	94.5	—	—
11月末	20,050	△ 2.5	157.46	△ 4.4	98.7	—	—
12月末	19,531	△ 5.0	153.40	△ 6.9	98.3	—	—
2016年1月末	17,550	△14.6	139.74	△15.2	98.2	—	—
(期 末) 2016年2月8日	16,754	△18.5	134.45	△18.4	98.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

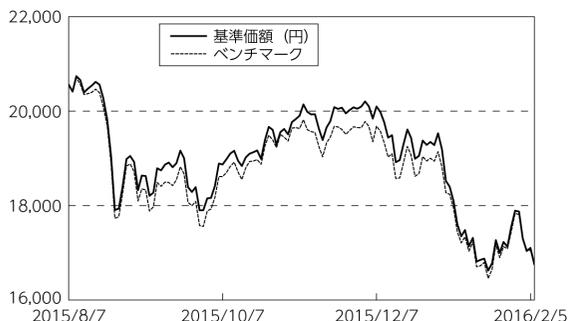
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.5%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−18.4%)を0.1%下回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国株式市況

- ・期首から2015年9月末にかけては、中国株式市況の急落を受けて下落しました。
- ・その後11月末にかけては、良好な雇用統計などを背景に米国経済に回復の兆しが見られたことなどから堅調に推移する局面もあったものの、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和策が市場の期待を下回ったことや、期末にかけて中国経済の先行きへの不透明感の高まりや原油価格の下落を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、期を通じてみると株式市況は下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(-18.4%)を0.1%下回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・MARKETAXESS HOLDINGS INC (米国／各種金融) :  
債券の電子取引におけるシェア拡大を背景に、  
良好な決算となったことが好感されアウトパ  
フォーマンス(運用成果が上回る)しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・HARLEY-DAVIDSON INC (米国／自動車・自動車  
部品) : 強いブランド力により米国の大型バイク  
市場の過半を占め、高い利益率を誇る点を評価  
し、ベンチマーク比オーバーウェイト(投資比  
率を基準となる配分比率より多くすること)。売  
上高の伸びが鈍化し、米国における市場シェア  
が縮小したことなどが嫌気されアンダーパ  
フォーマンス(運用成果が下回る)しました。
- ・CARMAX INC (米国／小売) : 幅広い品揃えに加え、  
オンラインサービスが充実している点を評価し、  
ベンチマーク比オーバーウェイト。市場予想を  
下回る決算が嫌気されたことなどからアンダー  
パフォーマンスしました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、足下では中国をはじめとする  
新興国経済に対する不透明感などを背景に軟調  
に推移しており、下値を探る展開を予想します。  
引き続き雇用統計やインフレ率の状況を注視す  
るとともに、FRB(米連邦準備制度理事会)  
による追加利上げの動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、新興国経済減速の悪影響を受  
けているものの、ECBの追加金融緩和に伴う  
金利低下やユーロ安などに支えられ、内需主導  
の緩やかな回復局面が続く展開を想定します。  
引き続き、ECBによる追加金融緩和の動向に  
注目します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく  
独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付け  
る方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性  
に着目して金融や一般消費財・サービスなどを  
オーバーウェイトとする一方、長期的な成長性  
が低いヘルスケア、生活必需品、エネルギーな  
どをアンダーウェイト(投資比率を基準となる  
配分比率より少なくすること)とします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されるこ  
となく独自の成長シナリオを有する銘柄群を  
買い付ける方針です。資本財・サービス、金融  
などをオーバーウェイトとする一方、長期的な  
成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイト  
とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月8日～2016年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 14 (14)	% 0.075 (0.075)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	50 (50) ( 0 )	0.264 (0.263) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	66	0.350	
期中の平均基準価額は、18,950円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年8月8日～2016年2月8日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 313 (△ 0.25)	千アメリカドル 2,179 ( - )	百株 225	千アメリカドル 1,449
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	8	20	3	9
	イタリア	2	11	1	5
	フランス	4	30	1	14
	スペイン	18	16	8	8
	ベルギー	4	28	2	13
	フィンランド	3	9	1	4
	イギリス	247 ( 2,901)	千イギリスポンド 147 ( - )	115 (2,937)	千イギリスポンド 93 ( 21)
	スイス	4	千スイスフラン 43	2	千スイスフラン 21
国	スウェーデン	83	千スウェーデンクローネ 1,234	38	千スウェーデンクローネ 587
	デンマーク	5	千デンマーククローネ 223	2	千デンマーククローネ 98
	オーストラリア	175	千オーストラリアドル 152	35	千オーストラリアドル 39
	香港	327	千香港ドル 248	359	千香港ドル 246
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	19	千シンガポールドル 40

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年8月8日～2016年2月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	572,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,112,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年8月8日～2016年2月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	349	8	2.3	223	7	3.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	2.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月8日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	17	19	106	12,494	各種金融
AUTOMATIC DATA PROCESSING	12	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APACHE CORP	8	9	38	4,514	エネルギー
ANTHEM INC	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	14	16	109	12,787	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	24	27	82	9,679	資本財
EXXON MOBIL CORP	13	—	—	—	エネルギー
EOG RESOURCES INC	15	17	118	13,874	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	8	76	8,954	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	7	8	129	15,197	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	26	30	123	14,402	自動車・自動車部品
MONSANTO CO	4	4	41	4,858	素材
M & T BANK CORP	12	14	153	17,976	銀行
MOODY'S CORP	9	10	86	10,166	各種金融
MARKEL CORP	3	2	186	21,827	保険
PEPSICO INC	11	13	129	15,157	食品・飲料・タバコ
PRAXAIR INC	6	7	81	9,556	素材
PROGRESSIVE CORP	15	—	—	—	保険
SCHLUMBERGER LTD	11	13	91	10,717	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2	2	65	7,642	素材
TIFFANY & CO	10	15	101	11,829	小売
ULTRA PETROLEUM CORP	25	—	—	—	エネルギー
US BANCORP	32	36	146	17,095	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	10	11	84	9,858	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	8	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	13	14	170	19,998	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	17	25	111	13,076	小売
TJX COMPANIES INC	17	19	132	15,523	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	8	9	40	4,797	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORP	42	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	16	19	92	10,794	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	14	16	83	9,763	資本財
ALPHABET INC-CL A	1	1	123	14,411	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	10	11	119	14,021	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP	10	11	46	5,435	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	5	6	321	37,605	小売
EBAY INC	14	16	38	4,525	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	11	12	164	19,208	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	49	55	151	17,683	各種金融
ILLUMINA INC	—	7	103	12,131	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FASTENAL CO	22	25	108	12,655	資本財
APPLE INC	24	27	257	30,135	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	14	16	112	13,200	運輸
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1	1	64	7,592	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	6	7	72	8,450	食品・飲料・タバコ
MARTIN MARIETTA MATERIALS	10	11	142	16,688	素材

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MASTERCARD INC-CLASS A	13	15	126	14,817	ソフトウェア・サービス	
SEATTLE GENETICS INC	8	9	31	3,659	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GENOMIC HEALTH INC	6	7	19	2,321	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2	2	76	9,008	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	8	9	75	8,837	運輸	
ABIOMED INC	—	9	81	9,531	ヘルスケア機器・サービス	
TRIPADVISOR INC	17	25	146	17,089	小売	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	40	46	293	34,303	銀行	
FACEBOOK INC-A	—	19	202	23,662	ソフトウェア・サービス	
TESLA MOTORS INC	—	7	124	14,517	自動車・自動車部品	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	8	9	50	5,921	資本財	
WATSCO INC	9	11	124	14,615	資本財	
ALPHABET INC-CL C	2	2	181	21,197	ソフトウェア・サービス	
NOW INC	38	44	62	7,280	資本財	
GRUBHUB INC	26	42	89	10,424	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	14	16	58	6,837	ソフトウェア・サービス	
LENDINGCLUB CORP	—	56	39	4,597	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	836	924	6,194	724,916	
	銘柄 数 < 比 率 >	58	56	—	< 68.2% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	18	21	58	7,577	ヘルスケア機器・サービス	
ELRINGLINGER AG	17	19	42	5,551	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	35	40	100	13,129	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.2% >	
(ユーロ…イタリア)						
EXOR SPA	12	13	37	4,913	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	12	13	37	4,913	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…フランス)						
TOTAL SA	17	20	79	10,326	エネルギー	
L'OREAL	3	3	58	7,669	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	21	24	138	17,996	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.7% >	
(ユーロ…スペイン)						
CORPORACION FINANCIERA ALBA	10	11	39	5,209	各種金融	
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	83	93	46	6,052	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	93	104	86	11,262	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.1% >	
(ユーロ…ベルギー)						
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	10	11	76	9,984	各種金融	
COLRUYT SA	8	9	48	6,335	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	18	21	125	16,320	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.5% >	
(ユーロ…フィンランド)						
KONECRANES OYJ	16	18	38	5,019	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	16	18	38	5,019	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	198	222	526	68,640	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	< 6.5% >	
(イギリス)			千イギリスポンド			
PRUDENTIAL PLC	18	20	25	4,275	保険	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円	
BG GROUP PLC	23	—	—	—	エネルギー
BHP BILLITON PLC	7	9	6	1,126	素材
STANDARD CHARTERED PLC	11	—	—	—	銀行
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	29	33	17	3,017	資本財
RIO TINTO PLC	3	4	7	1,346	素材
JOHNSON MATTHEY PLC	8	8	19	3,374	素材
IMAGINATION TECH GROUP PLC	43	44	5	1,001	半導体・半導体製造装置
BURBERRY GROUP PLC	20	27	32	5,591	耐久消費財・アパレル
PETROFAC LTD	11	—	—	—	エネルギー
EXPERIAN PLC	17	20	23	4,071	商業・専門サービス
WEIR GROUP PLC/THE	3	4	3	647	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	50	57	49	8,488	保険
AMLIN PLC	41	—	—	—	保険
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	6	6	19	3,318	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC	24	26	32	5,480	各種金融
ABCAM PLC	50	57	35	6,111	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL	29	33	13	2,245	商業・専門サービス
RENISHAW PLC	17	22	38	6,518	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-DI	23	26	35	6,007	食品・飲料・タバコ
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	24	27	24	4,193	消費者サービス
ROTORK PLC	100	114	18	3,174	資本財
XAAR PLC	17	19	9	1,594	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OXFORD INSTRUMENTS PLC	17	19	13	2,316	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OCADO GROUP PLC	—	61	16	2,718	小売
REGUS PLC	—	51	14	2,463	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	602 24	698 22	465 —	79,082 <7.4%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	15	17	128	15,138	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4	4	76	9,067	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19 2	22 2	205 —	24,206 <2.3%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
INVESTOR AB-B SHS	30	34	941	13,025	各種金融
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	91	104	1,104	15,277	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS	42	48	904	12,509	資本財
VOLVO AB-B SHS	34	38	309	4,285	資本財
ALFA LAVAL AB	30	34	463	6,416	資本財
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	15	17	356	4,933	各種金融
HEXPOL AB	82	92	742	10,268	素材
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	19	21	515	7,130	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	347 8	392 8	5,339 —	73,845 <7.0%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B	9	10	591	10,340	食品・飲料・タバコ
JYSKE BANK-REG	12	14	417	7,292	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21 2	24 2	1,009 —	17,633 <1.7%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP	16	18	44	3,658	銀行
BRAMBLES LTD	39	44	47	3,932	商業・専門サービス
WOOLWORTHS LTD	13	14	34	2,829	食品・生活必需品小売り

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円
ARISTOCRAT LEISURE LTD	47	55	55	4,629
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	23	27	44	3,721
CHALLENGER LTD	—	99	74	6,222
ANSELL LTD	12	14	21	1,763
SEEK LTD	23	27	37	3,084
MESOBLAST LTD	123	137	20	1,673
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	7	8	43	3,651
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	306 9	446 10	423 — <3.3%>
(香港)			千香港ドル	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	11	12	200	3,010
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	140	155	401	6,029
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	90	100	197	2,961
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	105	115	333	5,009
LI & FUNG LTD	228	—	—	—
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	1,268	1,428	162	2,445
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,842 6	1,810 5	1,295 — <1.8%>
(シンガポール)			千シンガポールドル	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	19	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19 1	— —	— — <—%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,194 120	4,542 115	— — <98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	1,042,947	97.3
コール・ローン等、その他	29,072	2.7
投資信託財産総額	1,072,019	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,040,657千円) の投資信託財産総額 (1,072,019千円) に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.02円	1 ユーロ=130.37円	1 イギリスポンド=169.84円	1 スイスフラン=117.87円
1 スウェーデンクローネ=13.83円	1 デンマーククローネ=17.47円	1 オーストラリアドル=83.04円	1 香港ドル=15.02円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,072,019,423
コール・ローン等	24,021,454
株式(評価額)	1,042,947,044
未収入金	4,452,713
未収配当金	598,181
未収利息	31
(B) 負債	9,606,452
未払金	9,606,452
(C) 純資産総額(A-B)	1,062,412,971
元本	634,116,069
次期繰越損益金	428,296,902
(D) 受益権総口数	634,116,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,754円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 572,366,402円  
 期中追加設定元本額 137,550,963円  
 期中一部解約元本額 75,801,296円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6754円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	66,051,531円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	71,409,348円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	83,051,130円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	121,124,508円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2020	27,900,070円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	47,793,756円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	64,226,728円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	12,038,320円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	28,213,947円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	21,529,641円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	27,764,562円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2020	14,172,455円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	20,453,784円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	28,386,289円
合計	634,116,069円

## ○損益の状況 (2015年8月8日~2016年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,053,271
受取配当金	7,043,784
受取利息	9,487
(B) 有価証券売買損益	△225,993,532
売買益	15,235,200
売買損	△241,228,732
(C) 保管費用等	△ 3,018,122
(D) 当期損益金(A+B+C)	△221,958,383
(E) 前期繰越損益金	604,404,952
(F) 追加信託差損益金	118,449,037
(G) 解約差損益金	△ 72,598,704
(H) 計(D+E+F+G)	428,296,902
次期繰越損益金(H)	428,296,902

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 国内債券マザーファンド

## 《第32期》決算日2016年2月8日

[計算期間：2015年8月8日～2016年2月8日]

「国内債券マザーファンド」は、2月8日に第32期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デフレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年2月7日)	12,963	1.8	352.90	1.8	97.4	—	2,474
29期(2014年8月7日)	13,078	0.9	356.13	0.9	97.7	—	2,515
30期(2015年2月9日)	13,324	1.9	362.86	1.9	98.8	—	2,566
31期(2015年8月7日)	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	—	2,684
32期(2016年2月8日)	13,825	3.6	375.38	3.4	97.4	—	2,560

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デフレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年8月7日	円	%		%	%	%	%
	13,349	—	363.21	—	97.6	—	—
8月末	13,388	0.3	364.20	0.3	98.8	—	—
9月末	13,431	0.6	365.24	0.6	98.1	—	—
10月末	13,488	1.0	366.65	0.9	99.0	—	—
11月末	13,489	1.0	366.58	0.9	98.6	—	—
12月末	13,580	1.7	368.88	1.6	98.3	—	—
2016年1月末	13,753	3.0	373.52	2.8	97.7	—	—
(期 末) 2016年2月8日	13,825	3.6	375.38	3.4	97.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.4%)を0.2%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内債券市況

- 中国景気への減速懸念や資源価格の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことで、安全資産としての日本国債の需要が高まりました。
- 2016年1月に日銀がマイナス金利を導入し、量・質に加えて金利と3つの次元での金融緩和を開始したことから、金利は低下(債券価格は上昇)しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- 日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- 金利の低下余地は限定的と考えられたものの、入札などの需給要因や米国の段階的な利上げなど、外部環境の影響を受け上昇する可能性が相応にあるとも考えられたことから、デュレーション(平均回収期間や金利感応度)はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.4%)を0.2%上回りました。

(プラス要因)

- ・金利低下局面にて、デュレーションをベンチマーク対比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・相対的にパフォーマンスが低調だった円建外債を非保有としたことがプラスに寄与しました。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

国内債券市況は、方向感のない展開を予想します。2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入し、

今後も金利を引き下げる可能性があることなどから、金利低下余地があると考えられる一方、短期間に金利が急低下したため、国債の入札や日銀の国債買い入れオペなど需給イベントの際には金利が急反発する可能性もあると考えられることなどから、当面は方向感のない展開を予想します。

#### ◎今後の運用方針

前述の通り、金利において方向感のない展開を想定していることから、デュレーションはベンチマーク並みを軸に状況に応じて対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年8月8日～2016年2月8日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年8月8日～2016年2月8日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	315,888	621,370
	特殊債券	102,346	—

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年8月8日～2016年2月8日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 418	百万円 107	% 25.6	百万円 621	百万円 115	% 18.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月8日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,922,200	2,082,783	81.3	—	42.2	26.3	12.8
特殊債券 (除く金融債)	300,000 ( 300,000)	306,865 ( 306,865)	12.0 (12.0)	— (—)	4.1 ( 4.1)	7.9 ( 7.9)	— ( —)
普通社債券	100,000 ( 100,000)	105,066 ( 105,066)	4.1 ( 4.1)	— (—)	— ( —)	— ( —)	4.1 ( 4.1)
合 計	2,322,200 ( 400,000)	2,494,714 ( 411,931)	97.4 (16.1)	— (—)	46.3 ( 4.1)	34.2 ( 7.9)	16.9 ( 4.1)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第99回利付国債 (5年)	0.4	54,000	54,186	2016/9/20
第102回利付国債 (5年)	0.3	68,000	68,274	2016/12/20
第103回利付国債 (5年)	0.3	81,000	81,443	2017/3/20
第106回利付国債 (5年)	0.2	123,000	123,783	2017/9/20
第120回利付国債 (5年)	0.2	202,000	204,935	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)	0.1	83,000	83,951	2019/12/20
第124回利付国債 (5年)	0.1	341,200	345,468	2020/6/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	10,000	10,532	2055/3/20
第294回利付国債 (10年)	1.7	38,500	40,236	2018/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	65,000	68,090	2024/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	23,000	23,598	2025/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	48,000	63,445	2038/3/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	32,000	39,325	2041/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	24,000	27,750	2043/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	37,000	40,848	2045/3/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	44,000	54,116	2026/6/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	81,000	100,395	2029/3/20
第119回利付国債 (20年)	1.8	38,000	45,845	2030/6/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	10,000	12,365	2030/12/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	20,000	24,155	2031/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	68,500	81,542	2032/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	155,000	181,021	2033/12/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	124,000	139,785	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	152,000	167,687	2035/6/20
小 計		1,922,200	2,082,783	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第61回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	0.69	100,000	104,767	2024/6/28
第73回都市再生債券(財投機関債)	0.239	100,000	100,449	2018/3/20
第28回中日本高速道路	0.782	100,000	101,649	2018/3/20
小 計		300,000	306,865	
<b>普通社債券</b>				
第7回東日本旅客鉄道	3.3	100,000	105,066	2017/8/25
小 計		100,000	105,066	
合 計		2,322,200	2,494,714	

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月8日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	率	
公社債	千円		%	
	2,494,714		97.4	
コール・ローン等、その他	65,770		2.6	
投資信託財産総額	2,560,484		100.0	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,560,484,095
コール・ローン等	28,566,713
公社債(評価額)	2,494,714,842
未収入金	30,360,300
未収利息	6,755,944
前払費用	86,296
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	2,560,484,095
元本	1,852,033,006
次期繰越損益金	708,451,089
(D) 受益権総口数	1,852,033,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,825円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,010,819,724円  
 期中追加設定元本額 215,440,224円  
 期中一部解約元本額 374,226,942円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3825円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	396,057,983円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	216,869,205円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	142,463,740円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	138,443,864円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	144,599,216円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	211,902,768円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	146,384,807円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	72,154,509円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	85,704,904円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	36,823,089円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	31,777,936円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	73,450,571円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	90,722,060円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	64,678,354円
合計	1,852,033,006円

## ○損益の状況 (2015年8月8日~2016年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,902,986
受取利息	11,902,986
(B) 有価証券売買損益	78,770,961
売買益	80,664,431
売買損	△ 1,893,470
(C) 当期損益金(A+B)	90,673,947
(D) 前期繰越損益金	673,390,424
(E) 追加信託差損益金	75,359,776
(F) 解約差損益金	△130,973,058
(G) 計(C+D+E+F)	708,451,089
次期繰越損益金(G)	708,451,089

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 世界債券マザーファンド

## 《第32期》決算日2016年2月8日

[計算期間：2015年8月8日～2016年2月8日]

「世界債券マザーファンド」は、2月8日に第32期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年2月7日)	22,632	7.5	101,439.91	8.0	97.7	—	645
29期(2014年8月7日)	23,378	3.3	104,996.02	3.5	96.0	—	644
30期(2015年2月9日)	26,149	11.9	118,023.19	12.4	96.4	—	706
31期(2015年8月7日)	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	—	765
32期(2016年2月8日)	25,746	△ 3.3	115,634.99	△ 3.7	97.0	—	689

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債	債 組	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (除く日本、円換算ベース)	入 比	率	率	率
(期 首) 2015年 8 月 7 日	円	%	120, 025. 61	%	%	%	%
8 月 末	26, 638	—	117, 759. 56	—	96. 6	—	—
9 月 末	26, 134	△1. 9	117, 295. 48	△1. 9	91. 8	—	—
10 月 末	26, 084	△2. 1	117, 390. 65	△2. 3	95. 8	—	—
11 月 末	26, 055	△2. 2	117, 622. 76	△2. 2	95. 6	—	—
12 月 末	26, 031	△2. 3	117, 622. 76	△2. 0	93. 8	—	—
2016年 1 月 末	25, 681	△3. 6	115, 735. 90	△3. 6	95. 2	—	—
(期 末) 2016年 2 月 8 日	26, 137	△1. 9	117, 720. 03	△1. 9	95. 1	—	—
	25, 746	△3. 3	115, 634. 99	△3. 7	97. 0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.3%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.7%)を0.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国債券市況

- ・米国債券市況は、2015年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が下落要因となったものの、期の後半には原油価格の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まり、安全資産として先進国債券の需要が高まったことや、日銀のマイナス金利導入などが上昇要因となりました。期を通じてみると、米国債券市況は上昇しました。
- ・欧州債券市況は、期の中盤まで、米国の利上げ観測などが下落要因となった一方、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和期待などが上昇要因となり、もみ合いでの推移となりました。期の後半では原油価格の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まり、安全資産として先進国債券の需要が高まったことや、日銀のマイナス金利導入などが上昇要因となりました。期を通じてみると、欧州債券市況は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・円・ドル相場は、米国の利上げ観測が強まったことを受けて上昇する局面があったものの、中国景気の減速懸念や資源価格の下落を受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどが影響して、米ドルは対円で下落しました。
- ・円・ユーロ相場は、ECBの追加金融緩和期待が高まったこと、中国景気の減速懸念や資源価格の下落を受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどが影響して、ユーロは対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・通貨配分では、ユーロ圏でECBによる金融緩和政策の継続が見込まれる一方、米国では次回利上げの時期やペースに焦点が移っており、欧米の金融政策の方向性の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
- ・国別配分では金融政策の方向性の違いから、米国をベンチマーク対比多めとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.7%)を0.4%上回りました。

(プラス要因)

## ◎カントリーアロケーション

- ・ECBの金融緩和政策によるユーロ圏金利の低下を予想し、フランス・ベルギー・アイルランドをオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。
- ・ファンダメンタルズが脆弱との判断から非保有としていた南アフリカが下落したことがプラスに寄与しました。

## ◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・ECBの金融緩和政策継続などを受けてユーロ圏の金利が低下したことから、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

## ◎通貨配分

- ・米国の利上げのペースが緩やかになることが意識され、米ドルが対ユーロで下落する中、米ドルへの配分をオーバーウェイトとしたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国金利は、FRB(米連邦準備制度理事会)による段階的な利上げが想定される一方、米国景気に対する先行き不透明感が燻っていると考えられることなどから、もみ合いでの推移を予想します。
- ・欧州金利は、2016年1月のECB理事会にてドラギ総裁が3月の追加金融緩和の可能性に言及したことなどから、低下を想定しています。
- ・ユーロ・ドル相場は、FRBによる段階的な利上げやECBによる金融緩和政策の継続がドル高・ユーロ安要因となる一方、資源価格の低迷や新興国の景気減速懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まる局面では、資金調達通貨であるユーロが買い戻されると考えられることなどから、もみ合う展開を予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・前述の通り、欧州金利の低下を予想していることから、ユーロ圏はデュレーションをベンチマーク対比長めを軸に状況に応じて対応する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月8日～2016年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 12 (12)	% 0.044 (0.044)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	12	0.044	
期中の平均基準価額は、26,020円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年8月8日～2016年2月8日)

## 公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 897	千アメリカドル 992
	カナダ	千カナダドル 75	千カナダドル 51
	メキシコ	千メキシコペソ 605	千メキシコペソ 1,074
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 —	23
	フランス	国債証券 34	26
	ベルギー	国債証券 230	—
	アイルランド	国債証券 21	342
	イギリス	国債証券 33	千イギリスポンド 58
	スウェーデン	国債証券 211	千スウェーデンクローネ —
国	ポーランド	国債証券 —	千ポーランドズロチ 112
	オーストラリア	国債証券 24	千オーストラリアドル 76
	シンガポール	国債証券 18	千シンガポールドル 20
	マレーシア	国債証券 —	千マレーシアリングット 35

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年8月8日～2016年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月8日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,416	千アメリカドル 2,563	千円 299,983	% 43.5	% —	% 21.1	% 12.0	% 10.3
カナダ	千カナダドル 110	千カナダドル 114	9,648	1.4	—	1.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 439	千メキシコペソ 499	3,169	0.5	—	0.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	302	395	51,504	7.5	—	7.5	—	—
フランス	522	623	81,349	11.8	—	9.4	2.4	—
オランダ	43	49	6,429	0.9	—	0.9	—	—
ベルギー	342	407	53,156	7.7	—	7.2	0.5	—
オーストリア	102	116	15,243	2.2	—	—	2.2	—
フィンランド	103	105	13,783	2.0	—	—	2.0	—
アイルランド	363	403	52,614	7.6	—	1.8	5.9	—
イギリス	千イギリスポンド 263	千イギリスポンド 320	54,399	7.9	—	5.7	1.3	0.9
スイス	千スイスフラン 13	千スイスフラン 19	2,309	0.3	—	0.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 195	千スウェーデンクローネ 212	2,933	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 121	千ノルウェークローネ 138	1,894	0.3	—	0.3	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 242	千デンマーククローネ 268	4,687	0.7	—	0.7	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 108	千ポーランドズロチ 122	3,632	0.5	—	—	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 79	千オーストラリアドル 84	7,042	1.0	—	0.7	0.3	—
シンガポール	千シンガポールドル 28	千シンガポールドル 30	2,497	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 84	千マレーシアリンギット 85	2,397	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	668,677	97.0	—	58.6	27.1	11.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.875 T-NOTE 171130	0.875	608	609	71,334	2017/11/30
		1.25 T-NOTE 191031	1.25	340	342	40,043	2019/10/31
		1.875 T-NOTE 200630	1.875	122	125	14,691	2020/6/30
		2.125 T-NOTE 250515	2.125	253	259	30,371	2025/5/15
		2.375 T-NOTE 240815	2.375	76	79	9,327	2024/8/15
		2.75 T-BOND 420815	2.75	207	211	24,753	2042/8/15
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	405	450	52,721	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	3.75	224	241	28,287	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	4.375	156	208	24,403	2038/2/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	25	34	4,049	2028/8/15
小 計						299,983	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	110	114	9,648	2023/6/1
小 計						9,648	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	439	499	3,169	2023/12/7
小 計						3,169	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	133	148	19,419	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	69	9,065	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	68	115	15,092	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	40	60	7,926	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	182	181	23,609	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	1.0	90	93	12,179	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	3.75	27	31	4,046	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	93	111	14,555	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	57	92	12,081	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	73	114	14,876	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	43	49	6,429	2022/7/15
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 250622	0.8	130	132	17,249	2025/6/22
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,549	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	164	208	27,236	2022/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	25	39	5,120	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	102	116	15,243	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	105	13,783	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	48	48	6,320	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	40	45	5,895	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	4.5	275	309	40,399	2018/10/18
小 計						274,082	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	34	34	5,878	2018/7/22
		1.75 GILT 220907	1.75	39	40	6,862	2022/9/7
		2.75 GILT 240907	2.75	7	7	1,312	2024/9/7
		3.75 GILT 200907	3.75	16	18	3,076	2020/9/7

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス		%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
	国債証券 4 GILT 160907	4.0	35	35	6,068	2016/9/7
	4.25 GILT 271207	4.25	24	30	5,183	2027/12/7
	4.25 GILT 360307	4.25	60	79	13,523	2036/3/7
	4.25 GILT 551207	4.25	48	73	12,495	2055/12/7
小	計				54,399	
スイス			千スイスフラン	千スイスフラン		
	国債証券 4 SWISS GOVT 280408	4.0	13	19	2,309	2028/4/8
小	計				2,309	
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券 1.5 SWD GOVT 231113	1.5	195	212	2,933	2023/11/13
小	計				2,933	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券 3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	121	138	1,894	2021/5/25
小	計				1,894	
デンマーク			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券 1.75 DMK GOVT 251115	1.75	242	268	4,687	2025/11/15
小	計				4,687	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券 5.25 POLAND 201025	5.25	108	122	3,632	2020/10/25
小	計				3,632	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 3.25 AUST GOVT 250421	3.25	56	59	4,937	2025/4/21
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	23	25	2,104	2019/3/15
小	計				7,042	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 3.125SINGAPORGV 220901	3.125	28	30	2,497	2022/9/1
小	計				2,497	
マレーシア			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
	国債証券 4.048 MALAYSIA 210930	4.048	84	85	2,397	2021/9/30
小	計				2,397	
合	計				668,677	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 668,677	% 97.0
コール・ローン等、その他	21,003	3.0
投資信託財産総額	689,680	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (677,235千円) の投資信託財産総額 (689,680千円) に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.02円	1 カナダドル=84.21円	1 メキシコペソ=6.35円	1 ユーロ=130.37円
1 イギリスポンド=169.84円	1 スイスフラン=117.87円	1 スウェーデンクローネ=13.83円	1 ノルウェークローネ=13.66円
1 デンマーククローネ=17.47円	1 ポーランドズロチ=29.55円	1 オーストラリアドル=83.04円	1 シンガポールドル=83.19円
1 マレーシアリングット=28.07円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	689,680,183
コール・ローン等	14,075,251
公社債(評価額)	668,677,049
未収利息	6,397,870
前払費用	530,013
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	689,680,183
元本	267,876,483
次期繰越損益金	421,803,700
(D) 受益権総口数	267,876,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,746円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 287,193,880円  
 期中追加設定元本額 35,709,231円  
 期中一部解約元本額 55,026,628円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.5746円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	44,507,280円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	34,489,987円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	30,347,505円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	19,773,497円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	18,284,944円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	27,094,082円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	26,599,666円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	8,107,637円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,634,402円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,848,043円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,541,771円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	9,284,538円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,591,709円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,771,422円
合計	267,876,483円

## ○損益の状況 (2015年8月8日～2016年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,136,068
受取利息	9,136,068
(B) 有価証券売買損益	△ 33,756,876
売買益	14,660,885
売買損	△ 48,417,761
(C) 保管費用等	△ 319,159
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 24,939,967
(E) 前期繰越損益金	477,826,270
(F) 追加信託差損益金	57,590,769
(G) 解約差損益金	△ 88,673,372
(H) 計(D+E+F+G)	421,803,700
次期繰越損益金(H)	421,803,700

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 短期資産マザーファンド

《第32期》決算日2016年2月8日

[計算期間：2015年8月8日～2016年2月8日]

「短期資産マザーファンド」は、2月8日に第32期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定的な収益の確保を目標として運用を行います。わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
28期(2014年2月7日)	10,218		0.0	%	—	百万円 252
29期(2014年8月7日)	10,220		0.0	96.2	—	280
30期(2015年2月9日)	10,220		0.0	96.0	—	323
31期(2015年8月7日)	10,221		0.0	98.4	—	387
32期(2016年2月8日)	10,225		0.0	96.4	—	394

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
			騰落率	率			
	(期首)		円	%			%
	2015年8月7日		10,221	—	98.4		—
	8月末		10,221	0.0	97.7		—
	9月末		10,221	0.0	98.5		—
	10月末		10,221	0.0	98.0		—
	11月末		10,222	0.0	95.8		—
	12月末		10,222	0.0	96.9		—
	2016年1月末		10,222	0.0	96.7		—
	(期末)						
	2016年2月8日		10,225	0.0	96.4		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

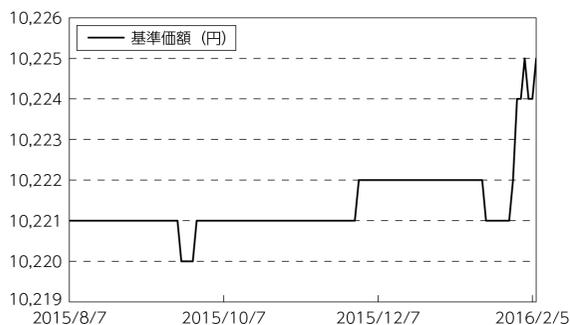
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ小幅上昇となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎国内短期金融市場

・日銀は2013年4月に従来とは量・質ともに次元の異なる金融緩和策を導入し、前年比2%の消費者物価の上昇をめざすため、長期国債の買入れなどにより資金供給を行っています。こうし

た日銀の金融緩和策を背景に、TIBORなどのターム物金利をはじめとする短期金利は低水準で推移しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・国庫短期証券(TDB)、1年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

・米国では利上げが開始されましたが、国内においては、2016年1月に日銀がマイナス金利を導入するなど金融緩和が当面継続される見通しであることから、短期金利については低水準での推移を予想します。

## ◎今後の運用方針

・ファンドの運用に関しては、残存年数が半年未満のTDBなど短期債を中心に運用を行うものの、日銀によるマイナス金利導入の影響や海外資金の流入などにより、マイナス金利水準が定着しつつあるため、残存年数1年未満の固定利付債など投資対象を拡大して運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年8月8日～2016年2月8日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年8月8日～2016年2月8日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 50,019	千円 45,011 (5,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年8月8日～2016年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月8日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	380,000 (20,000)	380,506 (20,008)	96.4 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	96.4 (5.1)
合 計	380,000 (20,000)	380,506 (20,008)	96.4 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	96.4 (5.1)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
第545回国庫短期証券	—	20,000	20,008
第339回利付国債(2年)	0.1	30,000	30,014
第95回利付国債(5年)	0.6	150,000	150,120
第97回利付国債(5年)	0.4	180,000	180,363
合 計		380,000	380,506

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 380,506	% 96.4
コール・ローン等、その他	14,090	3.6
投資信託財産総額	394,596	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	394,596,678
コール・ローン等	13,634,462
公社債(評価額)	380,506,520
未収利息	455,696
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	394,596,678
元本	385,928,589
次期繰越損益金	8,668,089
(D) 受益権総口数	385,928,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,225円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 379,187,114円  
 期中追加設定元本額 70,834,005円  
 期中一部解約元本額 64,092,530円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0225円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	72,193,400円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	208,098,832円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	105,636,357円
合計	385,928,589円

## ○損益の状況 (2015年8月8日～2016年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	844,328
受取利息	844,328
(B) 有価証券売買損益	△ 688,280
売買益	8,820
売買損	△ 697,100
(C) 当期損益金(A+B)	156,048
(D) 前期繰越損益金	8,363,516
(E) 追加信託差損益金	1,565,995
(F) 解約差損益金	△1,417,470
(G) 計(C+D+E+F)	8,668,089
次期繰越損益金(G)	8,668,089

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。